

平成
18年度

決 算 状 況



野洲市の家計簿

■決算状況は、市税や国・県からの支出金や交付金などがどのように市に入り、どのような事業に使われたかをまとめたものです。

平成 18 年度各会計決算額

単位(万円)

区 分		歳入 (収入)	前年からの増減	歳出 (支出)	前年からの増減
一般会計		203 億 4,126	13 億 9,435	198 億 3,820	14 億 2,370
特別会計	国民健康保険事業	37 億 5,113	3 億 7,356	36 億 9,535	3 億 5,225
	老人保健事業	33 億 60	891	33 億 50	921
	介護保険事業	23 億 6,708	8,909	23 億 803	1 億 647
	地域医療振興資金貸付事業	2,468	0	2,468	0
	下水道事業	20 億 5,934	△3 億 4,001	20 億 4,973	△3 億 4,482
	墓地公園事業	2,925	△291	2,534	△189
	基幹水利施設管理事業	1,122	△334	1,122	△334
	工業団地等整備事業	29 億 6,172	8 億 8,688	29 億 6,161	8 億 8,764
	土地取得	5,147	△56	5,147	△56
企業会計	水道事業				
	収益的収支	8 億 6,117	△7,030	8 億 7,747	438
	資本的収支	4,558	△2,364	2 億 2,820	1,466

●収益的収支：水源地などの維持管理経費で、経営状況を表しています。
●資本的収支：配水管などの建設改良経費で、設備投資の状況を表しています。
※収支不足額は損益勘定留保資金および消費税等資本的収支調整額で補てんしました。

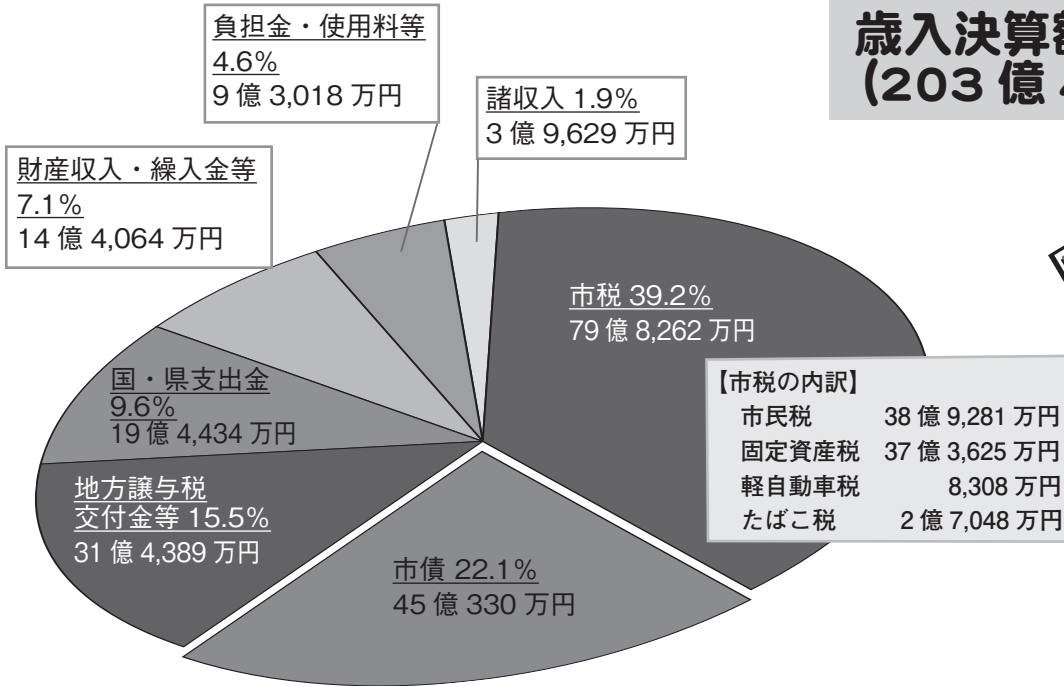
平成18年度はまちのお金をこのように使いました

平成18年度は、新給食センターやコミュニティセンター（なかさと・ひょうず）、障がい者スポーツ施設の整備などの合併協議で議論された事業を合併特例債（※）を利用して執行しました。その結果、一般会計が増加し、市債の残高も昨年度より大きな増額となりましたが、これらの事業は将来のまちづくりへの投資であり、野洲市の継続的な発展を支えるためのものです。一方、現在の厳しい財政状況の中で各種施策を推進するために、事務事業の見直し等による経常経費の抑制や、基金の取り崩しをするなどして財源の確保に努めました。

その結果、一般会計の歳入と歳出の差し引きは、5億305万円の余剰となり、このうち翌年度に繰り越した事業の財源5251万円を除いた最終的な収入と支出の差額、4億5054万円の黒字となりました。

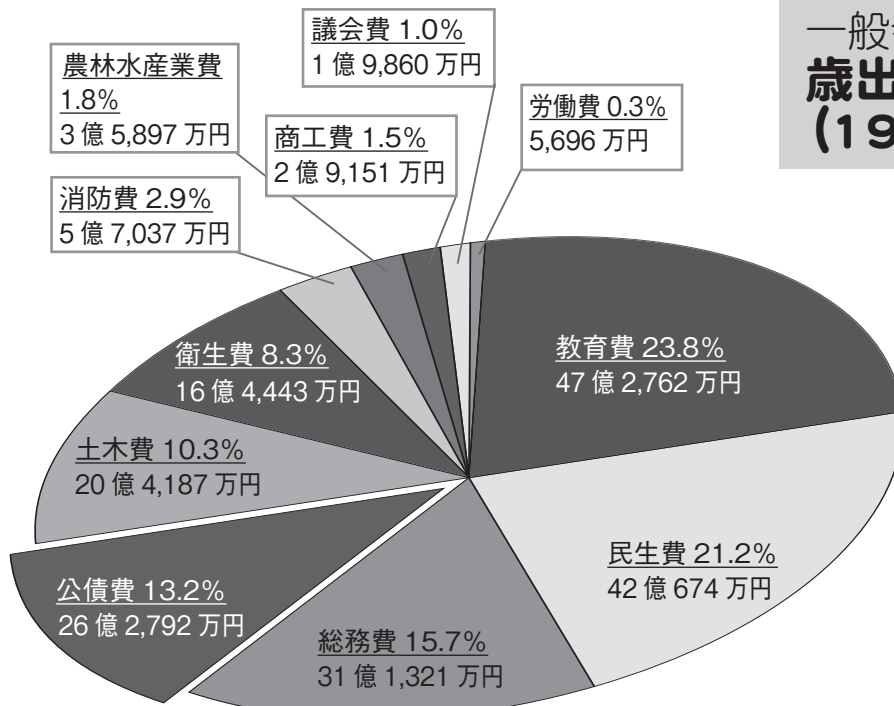
（※）合併特例債
合併した年度とその後10年間に限り、市の建設計画に基づく建設事業や市の振興のための基金積み立てに必要な経費に充てることができる地方債。

一般会計
歳入決算額の内訳
(203 億 4,126 万円)



- 市税 …市に納められる市民税や固定資産税などの税金
- 市債 …市が公共事業等を行うための財源として国や金融機関から借り入れたお金
- 地方譲与税・交付金等 …国税として徴収された税金の一部を、市に譲与または交付されるもの
- 国・県支出金 …市が行う特定の事業に対する財源として国や県から入る補助金など
- 財産収入・繰入金 …市有地の貸付収入や預金利子、基金（積立）からの取り崩しなどの収入
- 負担金・使用料等 …学校給食費、保育所の保育料、文化ホールなどの使用料など
- 諸収入 …貸付金元利収入、雑入などの収入

一般会計
歳出決算額の内訳
(198 億 3,820 万円)



◎総務費【15.7%】
6万2,247円／1人

- 企画、自治振興、財産管理
- コミュニティセンター施設整備
 - まちづくり基本条例策定業務
 - 固定資産評価替調査
 - 庁舎等維持管理



新設したコミセンひょうず

◎民生費【21.2%】
8万4,111円／1人

- 高齢者、障がい者、児童の福祉推進
- 障がい者自立支援事業
 - 市内じゅんかんバス
 - 老人福祉施設整備補助
 - 福祉医療費助成
 - 学童保育所運営
 - 児童手当、児童扶養手当
 - 公立・民間保育所運営
 - 生活保護

篠原学童保育所



◎教育費【23.8%】
9万4,526円／1人

- 学校などの施設の管理運営や整備
- 祇王小学校改修工事
 - 小中学校・幼稚園管理運営
 - 障がい者スポーツ施設建設工事
 - 文化体育施設管理運営
 - 学校給食センター建設工事



新設した野洲市学校給食センター調理室

◎その他【4.6%】
1万8,116円／1人

- 産業の振興など
- 生産調整推進
(麦・大豆の作付)
 - 土地改良
(水路・ため池改修、農道整備)
 - 工業振興助成

市民一人当たりの
一般会計歳出決算額は
39万6,653円／1人

- ・各費目の金額は費目別歳出額を平成19年3月31日現在の人口50,014人で割り戻した額
- ・【 】内は歳出全体に占める割合
- ・■は平成18年度に実施した主な事業



◎公債費【13.2%】
5万2,544円／1人

銀行などから借りたお金の返済金



◎消防費【2.9%】
1万1,404円／1人

- 消防や救急業務、防災対策
- 湖南広域行政組合(消防事業)負担金
 - 災害対策事業



自衛消防団による小型ポンプ操法の訓練

◎衛生費【8.3%】
3万2,879円／1人

- 健康管理、ごみ・し尿処理など
- 地域医療体制整備補助
 - 健康診査、健康相談
 - 予防接種
 - 新エネルギー導入促進事業
 - し尿処理
 - ごみ処理



4か月児のBCG接種

◎土木費【10.3%】
4万826円／1人

- 道路、土地区画整理、公園、公営住宅の整備
- 道路維持工事
 - 道路新設改良(市道市三宅小南線ほか)
 - 中畑・小篠原土地区画整理
 - 都市計画道路市三宅北桜線等整備
 - 市営住宅建設等



中畑地区・小篠原地区土地区画整理地

「基金」と「市債」

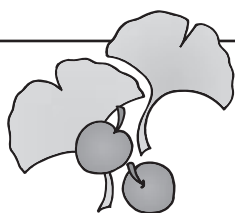
市には「基金」と「市債」があります。皆さんの家庭で言い換えますと、基金は「預金」、市債は「借金」にあたります。

★「基金」

基金には、税収の落ち込みなどにより財源不足になったときに使うための基金や、施設の建設などの特定の目的のために資金を積み立てる基金などがあります。

★「市債」

市債は、市が道路や施設の整備などを行うために、国や金融機関から借り入れるお金のことです。



●基金の現在高

単位(万円)

	平成 18 年度	平成 17 年度	増減額
財政調整基金	12 億 4,397	10 億 7,909	1 億 6,488
減債基金	3,676	3,675	1
特定目的基金	7 億 7,285	12 億 1,643	△ 4 億 4,358
公共施設整備基金	2 億 9,296	5 億 4,575	△ 2 億 5,279
その他特定目的基金	4 億 7,989	6 億 7,068	△ 1 億 9,079
定額運用基金	5 億 1,693	7 億 1,693	△ 2 億
土地開発基金	5 億 793	7 億 793	△ 2 億
その他定額運用基金	900	900	0
計	25 億 7,051	30 億 4,920	△ 4 億 7,869

●市債の現在高

単位(万円)

	平成 18 年度	平成 17 年度	増減額
一般会計	265 億 6,875	242 億 2,805	23 億 4,070
特別会計			
介護保険事業	3,297	4,945	△ 1,648
下水道事業	149 億 7,623	153 億 3,517	△ 3 億 5,894
工業団地等整備事業	29 億 3,940	29 億 9,670	△ 5,730
土地取得	2 億 3,606	2 億 8,342	△ 4,736
水道事業会計	31 億 3,477	32 億 4,602	△ 1 億 1,125
計	478 億 8,818	461 億 3,881	17 億 4,937

野洲市の財政は、景気の動向に左右されやすい法人市民税の比率が高く、特に大手法人の業績に影響を受けやすいという不安定な財政構造となっています。また、国による三位一体改革は市の財政に大きな影響を与えています。平成 18 年度においても緊急避難的に基金を取り崩しながらなんとか財政運営をしてきたところですが、基金(預金)残高も年々減少し、財政状況は大変厳しいものとなっています。この状況を一刻も早く改善するため、市では昨年 10 月に財政健全化計画を策定して、人件費の削減、既存事業や今後の事業の見直し、市税徴収の徹底や手数料などの見直しなど、改革の取組みを進めています。

この難局を乗り切るために、市民の皆さまにもご理解とご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

1 歳出の削減

職員数の削減や職員手当の見直しによる人件費の抑制、公共施設の維持管理経費や事務的経費の削減、ハード事業の抑制や入札制度の見直しによる投資的経費(道路、公園、学校の建設など、社会的資本の整備経費)の削減、団体補助金や事業補助金の見直し、市単独扶助費(児童、高齢者、生活困窮者等を援助する経費)の給付方法等の見直し、市債の発行の抑制による公債費(借入金に係る元利償還金)の抑制など、歳出の削減に取り組みます。

2 効率的な行政運営

外部委託や民営化の推進、類似する公共施設の統廃合や有効活用の推進、行政評価システムの運用による事務事業の統廃合、既存の組織機構の見直しなど、効率的な行政運営に向けて取り組みます。

3 歳入の確保

税等の収納率の向上や企業誘致の推進による税収確保、住民負担の公平性を図るための受益者負担の適正化、未利用の市有地の売却と有効活用、前年度の剰余金の積極的な基金等への積み立てなど、歳入の確保に取り組みます。